

主な財政指標

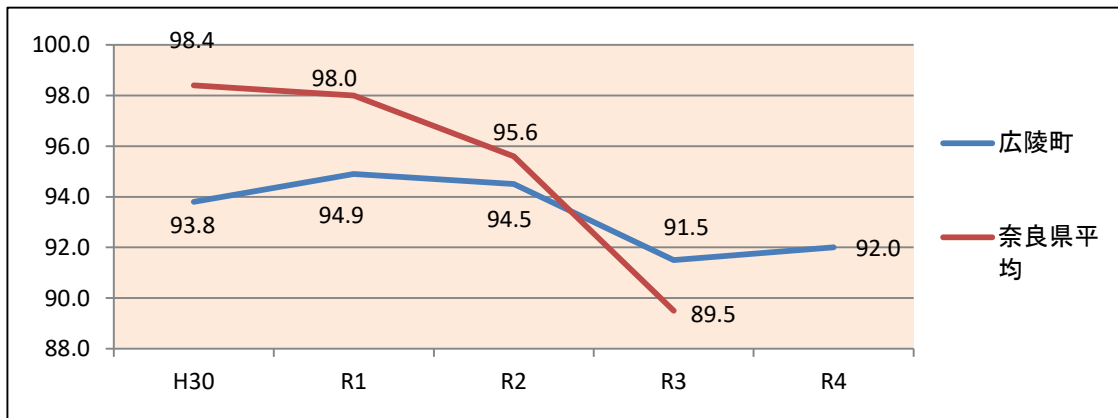
◎経常収支比率

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費や公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額（経常的経費）が、地方税や普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示していま

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}}$$



令和4年度は前年度と比べて公債費をはじめ経常経費が減少したものの、臨時財政対策債の借入が大きく減少となったことから、分母が大きく減少したので、前年度と比べて0.5ポイント増加し、92.0%となりました。

◎実質公債費比率

実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

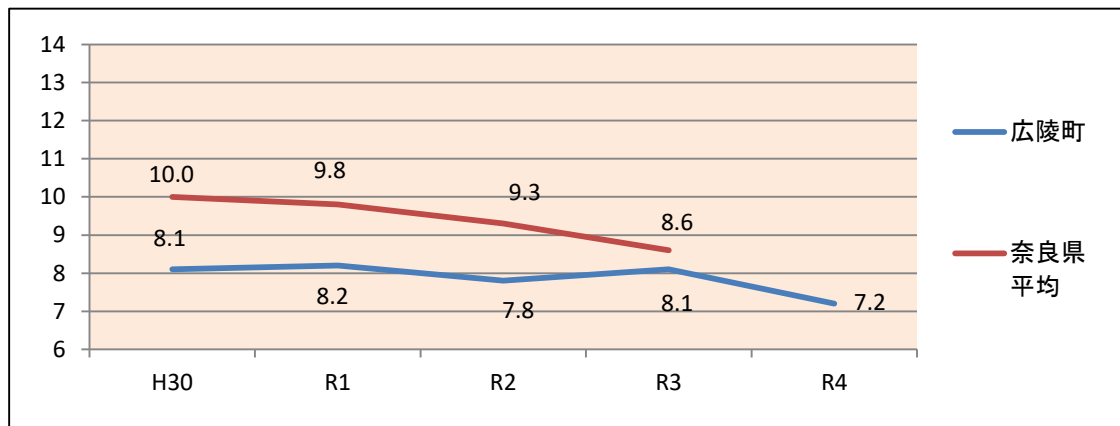
また、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。

$$\text{実質公債費比率 (3年平均)} = \frac{(\text{町債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

簡単に言い換えると

※分子：借金の返済から借金の返済することに対する交付税（国の援助）を引いた額
（＝借金の返済における自己資金の額）

分母：標準的な状態で通常収入される経常一般財源額から借金の返済することに対する交付税（国の
（下線部は分子の下線部と同じ額）を引いた額



実質公債費比率は、令和3年度にさわやかホール建設に係る起債の償還が完了したことにより、令和4年度では元利償還金が前年に比べて減少したため、昨年度と比べて0.9ポイント

◎将来負担比率

将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

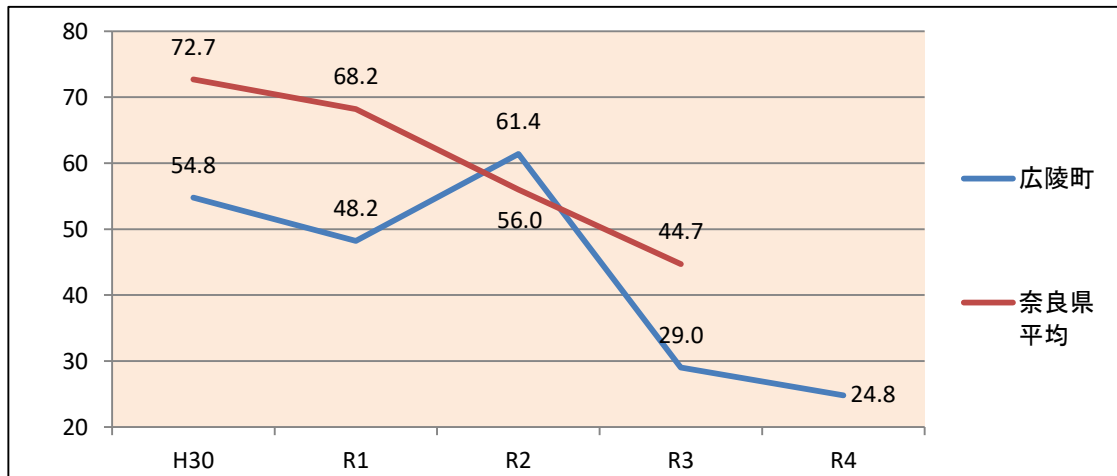
また、地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

簡単に言い換えると

※分子：将来払う額が確定している金額から貯金と将来入ってくる見込みである交付税（国からの補助）を引いた額

分母：標準的な状態で通常収入される経常一般財源額から借金の返済することに対する交付税（国の援助）を引いた額（実質公債費比率の分母と同じ）



さわやかホールやクリーンセンター整備の償還が終了し、令和4年度においてそれほど大きな借入れがなかったことで、地方債残高が減少したことや、下水道事業会計において広陵町では比較的早い時期から下水道普及事業に取り組んでおり公営企業債借入のピーク